

平成 26 年度第 1 回奈良市地域包括支援センター運営協議会会議録

開催日時	平成 26 年 7 月 10 日（木）午後 1 時 30 分から午後 2 時 00 まで	
開催場所	奈良市役所 中央棟 6 階 第 1 研修室	
議 題	1 平成 25 年度地域包括支援センター運営状況報告 2 平成 26 年度地域包括支援センター運営状況について	
出席者	委 員	山下委員、谷掛委員、細田委員、辻委員、吉田委員、 矢追委員、山本委員、安場委員、竹村委員、峠委員、 植原委員、木村委員、神谷委員 【計 13 人出席】 （近藤委員、峯田委員、小西委員は欠席）
	事務局	前田部長、池田課長、西元補佐、矢倉補佐 小寺係長、 栗本、金森、青木
開催形態	公開（傍聴人 1 人）	
決定事項	議事録署名人を、山本委員、神谷委員とした。	
担当課	保健福祉部長寿福祉課	
議事の内容		
1 平成 25 年度地域包括支援センター運営状況報告 平成 25 年度地域包括支援センターの運営状況について、下記内容を事務局から説明 <ul style="list-style-type: none"> ・平成 25 年度収支決算状況、介護予防支援年間延べ件数、相談業務対応件数 ・平成 25 年度地域包括支援センター支援状況 2 平成 26 年度地域包括支援センターの運営状況について		
〔質疑・意見の要旨〕		
谷掛委員	26 年度の地域包括支援センターの事業内容は前年度とまったく同じことをする予定ですか。	
事務局	前年度同様の内容に加えて、地域ケア会議の推進・認知症施策推進・地域包括支援センターの機能強化をテーマに、各センター長を 3 グループに分けて会議を行い、それぞれのグループの内容をセンター長会議で集約し、事業に反映させていこうと考えています。	
谷掛委員	27 年度の改正事業計画に沿う形で、地域包括ケアの中心的役割を担う地域包括支援センターが前年度と同じ事業内容では困る。	
事務局	地域ケア会議の推進グループ会議により、地域ケア会議を年間最低 6 回実施すること、地域包括支援センターの力量をあげていただくために 7 月に講師をお招きして地域ケア会議の進め方の研修を予定しております。	
谷掛委員	地域包括ケアは地域包括支援センターが中心になるのではなく、奈良市が実施主体となりますから、もっと表に出て、他の団体との連携を深めることをやらないと事業は決して進まないと思います。	
安場委員	議題 2 ですが、人員の定着率のようなデータはありますか。	

事務局 定着率はだしておりません。

安場委員 人員がなかなか定着しないセンターもあるということで、地域の窓口である地域包括支援センターとしては長く勤めていただく方が必要でその対策も考えていただきたい。

議長 包括を受けていただいている法人内部の事情で移動があったりするようですが、住民に顔が見えるということが一番大事な部署ですのでこの意見について今後結論を出していただきたい。

木村委員 25年度、地域包括支援センターの分割について話し合いましたが、その後どうなったのか。

事務局 地域包括支援センターを分割していくことが大事ということで、現場とも調整させていただきましたが、予算の状況をみて高齢者人口が増えたから包括を増やすというのではなく、きちんとした政策の下で、もう少し計画的に広域的に将来を見越した形での計画をとの宿題をだされておりました、事務局といたしましては答えも出せずに増やせないでいる状況です。

議長 今年の介護保険事業計画の課題の中で出すべきところは出していくということで広域で考えたということですか。

木村委員 私たちは地域に即した考えだと思い賛成し、そっちに向けて進んでいただきたいと思ったので、前向きにまた検討していただきたいと思います。

事務局 今回また計画にのせていけるような形で進めてゆきたいと思っております。

議長 行政として必要だと一旦事務局で判断されていたものですから、政策判断は当然のことですけれども、実態に即して必要なものは必要だと協議会で合意してきたわけですから、引き続き検討を重ねていきたいと思えます。

議長 平成25年度地域包括支援センター運営状況報告を見ますと、相談対応件数で件数が増えていますし、虐待相談がふえています。また、権利擁護に関することが増えている。住民に地域包括支援センターが周知されて、難しい問題が包括に来るようになったと聞いております。地域包括支援センターのあり方については先ほどの増設のことも含めて充実していかないといけないと思います。

山本委員 26年度の運営について、地域包括ケア推進グループ、地域包括支援センターの機能強化推進、認知症施策の推進の3つにグループ分けをして各分野でみんなが協力しながら進めて中身作りをしております。また、虐待とか権利擁護に関しては非常に多く、以前は身体虐待が多かったですが、経済虐待が増えてきています。ネットワーク協議会を開くなど、ケアマネジャーや地域からの相談を受けて虐待につながるものが件数のアップにつながっているのだと思います。

議長 これは包括としてしっかり機能しているということですね。

山本委員　そうですね。ケアマネージャーから通報いただいて、相談にのり、それが権利擁護のほうに結びつくなど連携を図っています。

事務局　地域包括支援センターの職員等に係る基準に関する条例の制定について地方分権改革の一環として、これまで国が定めていた法に変わる条例を奈良市で制定することとなります。ご協力よろしく申し上げます。